

令和3年度 事業評価書

事業概要

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課 建設課  
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 1 事業 農業用施設維持管理費

予算額	10,738千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,500千円	町債	3,500千円	その他	0千円	一般財源	3,738千円
決算額	10,664千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,588千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,076千円

計画 (PLAN)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額		7,000,000円
決算額		6,250,200円
財源 (一般財源)		2,662,200円
(その他)		3,588,000円
執行率		89.3%
事業実績	林之峯地区 (避難路整備) 防護柵設置工・鋼製柵工 1式 細脇池地区 竖樋ゲート修繕他	山海大坪地区 水路修繕工 L=45.0m

評価 (CHECK)

事業指標	土地改良事業実施箇所	農業用施設整備事業実施箇所
目標値	1箇所	1箇所
実績値	2箇所	1箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し、農産物の安定生産、出荷に貢献しました。また、農業集落における津波避難対策が図られました。	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し、農産物の安定生産、出荷に貢献しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
年々老朽化が進んでいる農業用施設に対しては、今後修繕事業費の増大が見込まれることから補修の優先順位をつける必要があります。	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。	A
年々老朽化が進んでいる農業用施設に対しては、今後修繕事業費の増大が見込まれることから補修の優先順位をつける必要があります。	予算の拡充とともに農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

担当課 建設課  
道路港湾係 内線231・232

予算科目

6 款 1 項 5 目 2 事業 農業土木一般管理費

予算額 11,226千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 8,004千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,222千円

決算額 11,205千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 8,004千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,201千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業		
事業内容	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
重点政策 ※②	①	②	③

実施 (DO)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
予算額	10,856,000円	
決算額	10,306,000円	
財源 (一般財源)	2,301,500円	
(その他)	8,004,500円	
執行率	94.9%	
事業実績	取り組みを支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払いました。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行いました。	

評価 (CHECK)

事業指標	活動組織の履行確認及び指導等の対象組織数	
目標値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
実績値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等のメンバーで構成されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	事業実施に課題はありませんが、活動組織構成員が減少傾向にあり将来、活動継続が困難になることが予想されます。	
改善・対応策	活動継続が図れるよう、構成員の増加について組織と町で検討を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

担当課 建設課  
管理係、道路港湾係 内線235・231・232

予算科目

6 款 3 項 3 目 2 事業 漁港施設維持管理費

予算額 4,898千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 4,403千円 一般財源 495千円

決算額 4,745千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 4,745千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
事業内容	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。	大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
予算額	1,795,000円	1,340,000円
決算額	1,794,980円	1,340,000円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	1,794,980円	1,340,000円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	大井漁港 3箇所 日間賀漁港 4箇所 計 7箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の巡視に関する業務</li> <li>施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務</li> <li>施設の清掃に関する業務</li> <li>緊急時の連絡に関する業務</li> </ul>

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	施設管理業務委託実施漁港数
目標値	6箇所	1漁港
実績値	7箇所	1漁港
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	危険箇所等の修繕を早急にも実施するとともに、修繕方法を工夫するなど費用を抑え、目標以上の箇所を実施することができました。	漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進行して緊急修繕箇所が増加傾向にあり、修繕費用が増大しているため、修繕費用の縮減を図る必要があります。	プレジャーボートの利用実績が少ないため、利用拡大により使用料の増収を図る必要があります。
改善・対応策	修繕費用の縮減を図るためにより低コストな工法等を検討します。	委託先である大井漁協へ委託項目の見直しによる委託料の減額とプレジャーボートの受け入れ促進による隻数の増加を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します

担当課 建設課  
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 3 項 4 目 1 事業 漁港建設事業費（公共）

予算額	192,499千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	122,583千円	町債	45,300千円	その他	0千円	一般財源	24,616千円
決算額	191,209千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	120,726千円	町債	41,700千円	その他	0千円	一般財源	28,783千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設機能保全事業	漁港施設機能強化事業
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。	大規模地震・津波に備えた防災・減災対策を推進するため、漁港施設の機能強化（耐震・耐津波強化）対策を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施（DO）

主な事業	漁港施設機能保全事業	漁港施設機能強化事業
予算額	934,000円	33,444,000円
決算額	892,100円	32,197,000円
財源（一般財源）	342,100円	12,117,000円
（その他）	550,000円	20,080,000円
執行率	95.5%	96.3%
事業実績	大井漁港 浮桟橋補修 N=1基	日間賀漁港 岸壁改良 アンカー工 N=16本

評価（CHECK）

事業指標	漁港施設機能保全事業実施箇所	漁港施設機能強化事業実施箇所
目標値	1箇所	1箇所
実績値	1箇所	1箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できました。	計画どおり実施できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増大が予想されています。ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づいた、効率的な事業を図る必要があります。	主要岸壁の耐震化は概ね完了しましたが、防波堤を含め全ての漁港施設の耐震化には膨大な費用が必要です。
改善・対応策	町管理漁港の機能保全計画を策定するための予算確保に努めます。	今後、耐震化の必要な施設を選定し、中・長期的な計画を検討します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します

担当課 建設課  
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 3 項 4 目 2 事業 漁港改良整備事業費

予算額	4,316千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,000千円	町債	1,800千円	その他	257千円	一般財源	259千円
決算額	4,160千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,160千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
事業内容	県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施します。	老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
予算額	4,161,000円	155,000円
決算額	4,160,200円	0円
財源 (一般財源)	2,160,200円	0円
(その他)	2,000,000円	0円
執行率	100.0%	0.0%
事業実績	大井漁港 岸壁改良 本体内 L=30.1m	なし

評価 (CHECK)

事業指標	漁港改良事業実施箇所	漁港施設整備事業実施箇所
目標値	1箇所	1箇所
実績値	1箇所	0箇所
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	計画通り実施できました。	突堤の修繕を予定していたが、より優先して行う必要のある護岸改良を別事業で実施したため、執行できませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	補助事業の対象とならない補修工事が増加しており、補助対象となるための検討が必要です。	補助事業として採択が困難な維持補修の事業や緊急工事が多くなっています。補助採択が可能となる工事については、可能な限り応急措置に留め、機能保全事業(国庫補助)により実施する必要があります。
改善・対応策	予算拡充を図るとともに補修を含めた改良事業を検討し、補助採択が可能となるよう努めます。	予算拡充を図るとともに事業を精査し可能な限り、補助事業化を検討します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

担当課 建設課  
道路港湾係 内線232・233

予算科目

8 款 1 項 1 目 2 事業 土木施設維持管理費

予算額 29,155千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 29,155千円

決算額 28,967千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 28,967千円

計画 (PLAN)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の浚渫を実施します。	幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
予算額	25,000,000円	1,000,000円
決算額	24,630,249円	889,304円
財源 (一般財源)	24,630,249円	889,304円
(その他)	0円	0円
執行率	98.5%	88.9%
事業実績	小規模 (緊急) 修繕 道路舗装、側溝、照明灯修繕、側溝浚渫 119箇所	道路草刈清掃 5箇所

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	草刈り実施箇所
目標値	100箇所	延べ5箇所
実績値	119箇所	5箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各区からの要望に対し、緊急的な修繕箇所については、概ね対応ができました。	草刈り予定していた箇所を、地元の協力で清掃したことにより、事業費を少なく抑えることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	道路の舗装や側溝の小規模な修繕が増加しており、予算が不足していることから地元の要望を踏まえて優先順位をつけて実施する必要があります。	今年度は予算内で実施できたものの、職員による草刈り対応や、道路通行に支障のある路線箇所もあり、業務量の増大が見込まれます。
改善・対応策	修繕箇所の精査とともに、予算拡充を要望します。	予算拡充要求をするとともに、可能な限り職員で草刈を実施し、安全に通行できる道路を目指します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課 建設課  
道路港湾係 内線232・233

予算科目 8 款 2 項 1 目 1 事業 道路橋りょう維持補修事業費

予算額	66,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	16,500千円	町債	14,300千円	その他	0千円	一般財源	35,200千円
決算額	63,190千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	16,328千円	町債	14,300千円	その他	0千円	一般財源	32,562千円

計画 (PLAN)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	
予算額	30,296,000円	
決算額	29,999,552円	
財源 (一般財源)	6,871,552円	
(その他)	23,128,000円	
執行率	99.0%	
事業実績	橋りょう修繕設計 3橋 橋りょう定期点検 32橋 橋りょう長寿命化修繕工事 3橋	

評価 (CHECK)

事業指標	橋りょう修繕工事設計委託、工事実施箇所	
目標値	3橋	
実績値	3橋	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標としていた事業量を実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増大が予想されています。ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づいた、効率的な事業を図ります。	
改善・対応策	修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を実施します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

担当課 建設課  
道路港湾係 内線232・233

予算科目

8 款 3 項 2 目 1 事業 河川維持補修事業費

予算額 3,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,000千円

決算額 2,965千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,965千円

計画 (PLAN)

主な事業	河川維持補修事業		
事業内容	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	河川維持補修事業	
予算額	2,000,000円	
決算額	1,884,300円	
財源 (一般財源)	1,884,300円	
(その他)	0円	
執行率	94.2%	
事業実績	内福寺川 護岸修繕 N=1式 山海川 流路工 A=1.8㎡ 片名川 護岸工他 L=32.5m 計 4箇所	

評価 (CHECK)

事業指標	河川維持補修事業実施箇所		
目標値	1箇所		
実績値	4箇所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正な維持補修により、河川氾濫、浸水等から町民の安全を確保できました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	地元要望により河川改修が増加傾向にあり、今後事業費の増大が予想されることから、優先順位をつけて実施する必要があります。	
改善・対応策	予算拡充要望とともに、優先順位付けを行うとともに、建設コストの削減を図り対応します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和3年度 事業評価書

事業概要 町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

担当課 建設課  
管理係・道路港湾係 内線235・231・232

予算科目 8 款 4 項 1 目 2 事業 港湾施設維持管理費

予算額	5,189千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	5,188千円
決算額	4,919千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,919千円

計画 (PLAN)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
事業内容	内海港緑地、小樹緑地、小樹駐車場の管理を実施します。	老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施します。
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
予算額	1,479,000円	1,200,000円
決算額	1,470,494円	1,105,500円
財源 (一般財源)	1,470,494円	1,105,500円
(その他)	0円	0円
執行率	99.4%	92.1%
事業実績	内海港 緑地面積 4,894㎡ トイレ 1箇所 内海港 (東浜・小樹) 緑地面積 18,500㎡ センターハウス 1棟 付属棟 1棟  トイレ・センターハウス等の保守管理・清掃等	内海港 防砂柵設置・撤去 (2箇所) 計 2箇所

評価 (CHECK)

事業指標	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所	港湾施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所	2箇所
実績値	2箇所	2箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できました。	計画どおり実施できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新型コロナウイルスのまん延防止のため小樹駐車場の夏季営業を休止しましたが、人の目がなくなった分不法投棄が増大し夏季ゴミ処理委託料に多くの予算を割かれています。さらに夏季以外の役場職員によるゴミ処理作業も増大しており、日常業務に支障が出ています。	今後は指定管理者制度の導入を踏まえ委託先である東端区と協議し、条例改正及び規則の改正を検討します。	A
道路等へ堆積した飛砂除去が必要です。	飛砂対策を実施します。	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 建設課  
都市計画係 内線237・234

予算科目

8 款 5 項 1 目 1 事業 都市計画一般管理費

予算額 1,380千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 14千円 一般財源 1,366千円

決算額 718千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 33千円 一般財源 685千円

計画 (PLAN)

主な事業	都市計画一般管理事業	都市計画調査事業
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・暫定用途地域解消に係る都市計画変更業務	都市計画法第6条に基づく調査事務を実施します。
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	都市計画一般管理事業	都市計画調査事業
予算額	568,000円	812,000円
決算額	25,480円	693,000円
財源 (一般財源)	25,480円	693,000円
(その他)	0円	0円
執行率	4.5%	85.3%
事業実績	都市計画法及び建築基準法に基づき、都市計画事務を実施しました。	都市計画法第6条に基づき、都市計画基礎調査業務委託を実施しました。

評価 (CHECK)

事業指標	都市計画審議会の開催	都市計画基礎調査業務
目標値	1回/年	1回/年
実績値	0回/年	1回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	年度当初に係内の人員削減があり、予定していた事業ができなかったため、都市計画審議会の開催ができませんでした。	都市計画基礎調査【調査区の設定、人口及び世帯規模(小単位)】の基礎データの調査を実施しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
太陽光発電施設の乱雑設置や現状の景観を守るため、早期に景観計画の策定が必要になっています。	なし	
令和4・5年度で景観計画策定を行います。その進捗状況に応じて都市計画審議会を開催していきます。	評価対象外とします。	
		B B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

担当課 建設課  
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 5 項 2 目 1 事業 公園維持管理費

予算額	9,047千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	32千円	一般財源	9,015千円
決算額	8,768千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,040千円	一般財源	7,728千円

計画 (PLAN)

主な事業	公園維持管理事業	
事業内容	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	① 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	公園維持管理事業	
予算額	9,047,000円	
決算額	8,768,306円	
財源 (一般財源)	7,726,526円	
(その他)	1,041,780円	
執行率	96.9%	
事業実績	修繕 12か所 公園管理委託 18か所 樹木管理委託 9か所	

評価 (CHECK)

事業指標	公園維持管理事業公園数	
目標値	18公園	
実績値	18公園	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	所管する公園の適正な管理を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	屋外灯等のLED化により電気料の削減を図る必要があります。	
改善・対応策	計画的に屋外灯等のLED化により電気料の削減を図ります。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

担当課 建設課  
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 6 項 1 目 1 事業 住宅維持管理費

予算額	679千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	679千円	一般財源	0千円
決算額	589千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	589千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅維持管理事業		
事業内容	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	住宅維持管理事業	
予算額	679,000円	
決算額	588,719円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	588,719円	
執行率	86.7%	
事業実績	施設修繕 3件 浄化槽保守点検 2か所	

評価 (CHECK)

事業指標	町営住宅維持管理事業住宅戸数		
目標値	13戸		
実績値	13戸		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	町営住宅の適正な管理を行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	現状は良好な施設状況ではありますが、今後の老朽化により修繕費が見込まれます。	
改善・対応策	施設建築から30年を経過し、現状の健全度を見極め、取り壊しや大規模修繕を行うための長寿命化計画の検討を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

担当課 建設課  
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 6 項 1 目 3 事業 住宅耐震改修費

予算額	4,158千円	財源内訳	国庫支出金	2,079千円	県支出金	939千円	町債	0千円	その他	1,131千円	一般財源	9千円
決算額	266千円	財源内訳	国庫支出金	132千円	県支出金	66千円	町債	0千円	その他	68千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	旧建築基準の木造住宅等について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修事業
予算額	708,000円	3,450,000円
決算額	188,800円	77,000円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	188,800円	77,000円
執行率	26.7%	2.2%
事業実績	木造住宅耐震診断 4件	ブロック塀等撤去費補助 2件

評価 (CHECK)

事業指標	耐震診断実施件数	耐震改修等実施件数
目標値	15件	5件
実績値	4件	2件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	近年では申請件数が減少傾向にあります。過去の実績数が584件となり、一定程度の実績に達したと感じています。	耐震診断同様に申請件数が減少傾向にありますが、引き続きブロック塀パトロール等PRを実施し、申請件数増に繋げていきたいと考えます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	PRを行っていますが、申請件数が伸び悩んでいるため、他の事業への変更を検討する必要があります。	過去に起きたブロック塀倒壊事故が風化し、危険性に対し意識の低下が感じられます。
改善・対応策	他市町の先進事例（知って良かった住まいの知識）を基に対応を検討します。	ブロック塀が通学路等に影響がないか、安全対策を進めるにあたり、耐震診断等と併せて周知していきます。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課  
商工観光係 内線242・243・244

予算科目	5 款	1 項	1 目	1 事業	労働環境対策事業費									
予算額	3,455千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	3,155千円
決算額	3,254千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	2,954千円

計画 (PLAN)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 県建設職業訓練協議会負担金 県労働者福祉協議会知多支部負担金	勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす 商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,155,000円	300,000円
決算額	2,954,332円	300,000円
財源 (一般財源)	2,954,332円	0円
(その他)	0円	300,000円
執行率	93.6%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・ 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,880,200円 ・ 県建設職業訓練協議会負担金 51,000円 ・ 県労働者福祉協議会知多支部負担金 23,132円	勤労者住宅資金預託金 300,000円 預託先：東海労働金庫半田支店 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価 (CHECK)

事業指標	センター加入会員の維持	融資件数
目標値	151事業所/総会員数873人	1件/年
実績値	146事業者/総会員数866人	0件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	知多地区勤労者福祉サービスセンターについては、中小企業と大企業との福利厚生の格差を正を目的として設置していることから、中小企業の多い本町においては継続すべき事業であると考えております。	勤労者住宅資金にあつては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、令和3年度については融資の実績はなかったが、制度を維持することによって、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができると考えております。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	人口減少と少子高齢化による町内事業者の廃業が相次ぐ本町にあつては、新規加入事業者の確保と会員数の維持が課題となっております。	銀行系の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、数年間、新規での借り入れ実績はありません。なお、令和3年度に預託金の減額をおこなっており、現在融資者の完済を待つて廃止の方向で検討します。
改善・対応策	知多地区勤労者福祉サービスセンターへの加入については、事業主の新たな負担となるが、福利厚生的重要性を広報や町HP又は町内3商工会を通じて周知に努めます。	他行の住宅ローン金利の低水準化に伴い、現在貸付者の完済を待つて預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課  
農政係 内線252・254

予算科目

6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額	2,370千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,535千円	町債	0千円	その他	154千円	一般財源	681千円
決算額	2,149千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,631千円	町債	0千円	その他	198千円	一般財源	320千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。	遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判定された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
予算額	2,230,000円	20,000円
決算額	2,132,554円	16,168円
財源 (一般財源)	517,554円	168円
(その他)	1,615,000円	16,000円
執行率	95.6%	80.8%
事業実績	農業委員会 13回 (毎月1回、委員の改選のため7月は2回開催) 審議・報告件数 847件	遊休農地利用意向調査 86件

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催	遊休農地の解消面積
目標値	12回/年	1ha/年
実績値	13回/年	▲3ha/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われました。	遊休農地面積は増加してしまいましたが、解消されたところもあり、その状況把握のために調査を実施した効果はありました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	農業委員の任命要件や、最適化活動推進に係る制度の見直しなど、常に変化する制度内容を的確に把握し、農業委員会を適正に運用していく必要があります。	利用意向調査においては遊休農地所有者の今後の意向が把握できるのみで、遊休農地の解消には直接結びつかないため、評価方法の見直しが必要です。
改善・対応策	知多農林水産事務所、東海農政局、愛知県農業会議、他の自治体など関連団体としっかり連携を取りながら情報収集を行います。	遊休農地の解消については、利用意向調査よりも農業委員会活動の要因が大きく関係するため、次年度からは本事業を農業委員会の事業に組み込み、一体として解消の目標達成を目指します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課  
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	220千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	220千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	167千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	160千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7千円

計画 (PLAN)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業		
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
予算額	220,000円	
決算額	166,966円	
財源 (一般財源)	6,966円	
(その他)	160,000円	
執行率	75.9%	
事業実績	営農計画書作成 81千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長 (27人) への謝礼	

評価 (CHECK)

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、該当者の選定と及び営農計画書の取りまとめを適正に行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	生産組合長の中には、営農計画書の取りまとめの負担が大きく、役場から対象者に直接郵送してほしいという要望があり、回収率の低下が懸念されます。	
改善・対応策	生産組合長に対する説明会を実施し、組合長が直接取りまとめを行うことが制度の周知徹底や回収率の向上につながる旨を説明し協力を得ます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和3年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課  
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額	33,613千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	19,720千円	町債	0千円	その他	249千円	一般財源	13,644千円
決算額	21,461千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	16,057千円	町債	0千円	その他	249千円	一般財源	5,155千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務	農作物安全・安心対策推進事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 農地集積推進事業 知多南部土地改良区運営費補助事業 環境保全型農業直接支払交付金
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	498,000円	24,986,000円
決算額	497,830円	20,624,919円
財源（一般財源）	497,830円	4,566,969円
（その他）	0円	16,057,950円
執行率	100.0%	82.5%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定面積 176.4ha 277,830円 農地地図情報システムデータ更新及び保守業務委託 220,000円	農作物安全・安心対策推進事業 検査数 38件 139,319円 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 給付 個人11件 夫婦0件 14,250,000円 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 2団体 2,410,600円

評価 (CHECK)

事業指標	遊休農地の解消面積	新規就農者の確保支援
目標値	1ha/年	2人/年
実績値	▲3ha/年	3人/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	遊休農地面積は増加してしまいましたが、解消されたところもあり、その状況把握のために調査を実施した効果はありました。	就農希望者に対して補助制度の案内や農地相談を行った結果、目標を超える3人の新規就農者を確保できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
遊休農地の所有者の中には、農地を貸したい、売りたいと思っている方も多いため、そのような農地の情報を耕作者に提供できる仕組みが必要です。	農地を貸したい、売りたい所有者と、農地を借りたい、買いたい耕作者をマッチングできる仕組みを構築します。	B
南知多町で新規就農しても、数年で離農してしまう農業者がいるので、就農後のフォローアップが必要です。	農業者が的確な補助制度や研修制度を利用し、農業経営を継続できるよう、ヒアリング等により農業者のニーズ把握を行い、国や県の支援制度とのマッチングを行います。	B
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課  
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額	2,658千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,658千円
決算額	2,265千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,265千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	2,658,000円	
決算額	2,265,000円	
財源 (一般財源)	2,265,000円	
(その他)	0円	
執行率	85.2%	
事業実績	ポンプ電力料補助 (25揚水機場) 1,907,000円 揚水機場修繕料補助 (1揚水機場) 358,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	揚水機場等の設備の老朽化が深刻であり、今後も設備の定期的な更新整備を継続して行い、長寿命化させる必要があります。	
改善・対応策	補助事業を継続します。また、設備の維持管理において活用できそうな助成制度についても調査をし、洗い出しを行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課  
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額 890千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 890千円

決算額 153千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 153千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	450,000円	440,000円
決算額	0円	111,600円
財源 (一般財源)	0円	111,600円
(その他)	0円	0円
執行率	0.0%	25.4%
事業実績	実績なし	ミーナの恵みブランド広告補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 7件

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業利用件数	みかん酒販売促進事業補助金利用件数
目標値	1件/年	7件/年
実績値	0件/年	7件/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	ホームページへの掲載及び対象となりそうな農業者への説明等により周知を図りましたが、補助事業の利用者がおらず、実績はありませんでした。	ミーナの恵みブランドの周知効果もあり、前年度に続き新規認定を1件行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	補助制度の活用実績がなかったため、補助対象者の洗い出し及び制度の周知方法が課題となります。	新型コロナの影響もありますが、みかん酒など既存の認定品の販売が伸び悩んでいるため、ミーナの恵みブランドや補助事業のさらなる周知が必要です。
改善・対応策	農業者に対し6次産業化のメリット及び補助要件となる六次産業化・地産地消法の認定制度の周知をし、補助制度の申請を勧めます。	みかん酒販売促進事業補助金について、町内の全ての該当事業者に対して案内通知を送付するなど、ミーナの恵みブランド周知のため補助事業の利用促進を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します

担当課 産業振興課  
農政係 内線252・253

予算科目	6 款	1 項	4 目	1 事業	畜産振興事業費									
予算額		398千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	398千円
決算額		387千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	387千円

計画 (PLAN)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾患の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
予算額	398,000円	
決算額	387,383円	
財源 (一般財源)	387,383円	
(その他)	0円	
執行率	97.3%	
事業実績	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 ・実績なし CSFワクチン接種費補助金 ・助成単価：12.54円/頭 ・農家数：3戸 接種頭数：27,734頭	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金については昨年と同様、補助実績がなかった一方で、CSFワクチンについては当初計画以上の接種頭数であったため、今後は予算配分について見直す必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	CSFワクチンにおいては、当初計画されていた接種頭数 (23,152頭) より実績 (27,734頭) が大きく上回り、本来の補助単価 (15円/頭) で補助金を対象者に支払うことができなかったことから、適正な予算の確保が課題となります。	
改善・対応策	予算積算の根拠となっていた西部家畜保健衛生所によるCSFワクチン接種計画の頭数が、実際の接種頭数と乖離することがあることから、畜産農家へ確実に補助金の交付ができるよう精査して予算計上を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課  
農政係 内線252・253・254

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	2,187千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,187千円
決算額	2,182千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,182千円

計画 (PLAN)

主な事業	花の苗配付事業	
事業内容	春・秋2回、公共施設等に花の苗を配付します。	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	花の苗配付事業	
予算額	1,158,000円	
決算額	1,154,400円	
財源 (一般財源)	1,154,400円	
(その他)	0円	
執行率	99.7%	
事業実績	配付実績 5月 9,800ポット マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア 11月 10,136ポット バンジー、ビオラ	

評価 (CHECK)

事業指標	花の苗配付	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	苗の配付数は前年度より減少しましたが、町内の各公共施設等における緑化推進及び美しい景観づくりに寄与し、配布先や住民からも喜ばれています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	苗は原則町内業者から購入していますが、自然災害による被害や社会情勢による資材の不足・価格高騰等の影響で必要数を確保できない懸念があります。	
改善・対応策	必要な苗の生産量を確保できない様々なケースを予め想定し、代替業者や他の供給方法などについて検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課  
水産係 内線251

予算科目 6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額	566,447千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	555,143千円	町債	0千円	その他	44千円	一般財源	11,260千円
決算額	87,906千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	80,111千円	町債	0千円	その他	31千円	一般財源	7,764千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 泉町村水産振興対策協議会負担金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金(新規) 水産業強化対策整備事業費補助金(繰越明許費) 水産業競争力強化施設緊急整備事業費補助金(繰越明許費)	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	565,702,000円	560,000円
決算額	87,594,351円	312,000円
財源(一般財源)	7,451,218円	312,000円
(その他)	80,143,133円	0円
執行率	15.5%	55.7%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416千円 ・漁業生産力強化総合対策事業費補助金(旧漁村活性化総合対策事業費補助金) 10,233千円 ・漁業無線局整備事業費補助金 20,174千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 2,387千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金(新規) 2,845千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金(繰越明許費) 4,180千円 ・水産業競争力強化施設緊急整備事業費補助金(繰越明許費) 45,100千円	・漁業後継者技術研修事業補助金 72千円 ・漁業新規就業者支援事業補助金 240千円

評価 (CHECK)

事業指標	委託・負担金・補助金の適正な実施	新規就業者の確保支援
目標値	10事業	9人/年
実績値	13事業(うち繰越明許費 2事業)	8人/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	県の漁業振興策により、県費の上乗せや新規補助メニューの新設等があり、前年度より充実した補助金等を適正に支出できたものと考えます。	目標値を達成できなかったが、技術研修会受講費補助(漁業無線取得)や家賃補助を行い、後継者、新規就業者の確保支援ができたものと考えます。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
・各漁協においては、所有する漁業施設の老朽化に伴い、修繕、更新等の経費が増加している傾向にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	A
・漁業者の高齢化及び後継者不足が著しく漁業者、経営体数の減少しています。 ・正組合員の減少に伴い漁協経営に影響を及ぼしています。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保支援事業を継続的にを行います。 ・漁船リース事業、強化機器導入事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課  
水産係 内線251

予算科目 6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額	3,764千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,764千円
決算額	3,764千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,764千円

計画 (PLAN)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	沿岸水産資源増殖推進事業委託 アワビ等種苗放流事業補助金	
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産産業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額		3,764,000円
決算額		3,764,000円
財源 (一般財源)		3,764,000円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績		・沿岸水産資源増殖推進事業委託 2,900千円 ・アワビ等種苗放流事業補助金 864千円

評価 (CHECK)

事業指標	稚魚・稚貝放流事業の適正な実施	
目標値	栽培魚種の漁獲量 (対前年比2.4%の増加)	
実績値	△2.2%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	コロナ禍の影響や種苗単価高騰による放流数の減少もあり、対前年比は減少しているが、「浜の活力再生プラン (5ヶ年計画)」における基準年 (H25~H29の5中3年平均) の漁獲量と比較すると11%増加している。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	減少傾向にある水産資源の維持増大を図るため、事業を継続していきます。	
改善・対応策	愛知県栽培漁業推進会議の中で構成員である学識経験者等専門家の意見を聞くとともに、南知多水産産業再生委員会・知多放流委員会にて需要供給を考慮して放流魚種・放流時期を決定し漁業者の経営安定に努めます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課  
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	30,958千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,021千円	一般財源	15,937千円
決算額	28,704千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,160千円	一般財源	13,544千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	内海、豊浜、師崎商工会に助成します	小規模企業等振興資金信用保証料補助金 小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	10,279,000円	17,000,000円
決算額	10,279,000円	15,908,993円
財源 (一般財源)	10,279,000円	748,305円
(その他)	0円	15,160,688円
執行率	100.0%	93.6%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内3商工会による総指導件数 令和元年度 2,751件 令和2年度 4,227件 令和3年度 4,535件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数 25件 ・融資総額 84,500千円

評価 (CHECK)

事業指標	3商工会による相談及び指導件数	融資実績/融資総額
目標値	2,751件/3商工会	10件/28,500千円
実績値	4,535件/3商工会	25件/84,500千円
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスに関連する相談の増により経営指導員等の負担が増したが、3商工会による町内事業者への積極的な関与により経営の安定化が図れました。	コロナ禍、アフターコロナを見据えた運転・設備導入資金の調達のため借入件数の大幅増となった。この制度で事業者の安定経営を図ることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町内事業者に対する積極的な指導をおこなうためにも、商工会職員の負担増に対する新たな補助メニューの創設や連絡調整を密におこなう必要があります。	信用保証料等に対する補助金の拡充などアフターコロナを見据えた積極的な支援策の検討が今後必要となります。
改善・対応策	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導をおこなっているが、補助の対象外となる経費については町が補助をおこなうなど、今後も積極的な関与を実施する必要があります。	事業者にとって有利な借入がおこなえるようこの制度を維持するとともに、今後も運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助などに対し積極的に関与していく必要があります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和3年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課  
商工観光係 内線242・243・244

予算科目	7 款	1 項	3 目	1 事業	消費者行政事業費								
予算額	306千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 306千円
決算額	282千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 282千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額		16,000円
決算額		0円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		0円
執行率		0.0%
事業実績	新型コロナウイルス感染症 (デルタ株等) の県内感染状況により、県商業流通課からの令和3年度の商品量目検査は中止にするとの通知があり実施していません。	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査における適正計量件数	
目標値	町内5店舗商品11品×2期 (延べ22品目)	
実績値	0期	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	令和3年度の県内一斉商品量目立入検査は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむを得ず中止となったが、消費者保護の観点からも再開に向けて万全を期す必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大によりやむを得ず中止となったことから、一斉商品量目立入検査において不適となる事業者等が町内に存在しないよう、定期的な啓発と計量器定期検査の重要性を定期的に周知する必要があります。	
改善・対応策	質量計を取引や証明に使用する場合には、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることを広報やHPにて定期的に周知徹底を図る必要があります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 産業振興課  
商工観光係 内線242・243・244

予算科目	7 款 1 項 4 目 1 事業	観光振興事業費										
予算額	30,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,211千円
決算額	29,489千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,489千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
事業内容	観光宣伝事業補助金 観光協会補助金 海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 GOGO三河湾協議会事業費補助金	観光宣伝委託事業 14,614千円 ①観光宣伝テレビスポット等事業 ②観光情報誌(タブロイド版)作成事業 ③観光宣伝誘致事業(パンフレット増刷) ※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症観光対策事業費として実施
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-6 価値ある産業を残す事業継ぎ支援	2-6 価値ある産業を残す事業継ぎ支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
予算額	29,125,000円	14,614,000円
決算額	28,425,000円	14,614,000円
財源(一般財源)	28,425,000円	14,614,000円
(その他)	0円	0円
執行率	97.6%	100.0%
事業実績	・観光宣伝事業補助金 1,300千円 ・観光協会補助金 16,071千円 ・海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 ・GOGO三河湾協議会補助金 150千円 ・海水浴場等感染防止対策事業費補助金 1,500千円	・名古屋地区テレビ5局、県外テレビ2局、ケーブルテレビで、観光PR用のテレビスポットCF(15秒)の放送 267回 ・ラジオスポット放送 87回 ・インターネットによる地域の紹介 じゃらんnet始め3社 ・情報誌を年2回、観光パンフ作成

評価 (CHECK)

事業指標	宿泊者数	観光入込客数
目標値	318千人/年	204万人/年
実績値	287千人/年	188万人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	町観光協会がおこなう観光振興策について各支部等に補助金を適正に交付することで、地方創生臨時交付金を活用した他の事業との相乗効果を狙い、コロナ禍・アフターコロナを見据えた観光の振興に寄与することができました。	コロナ禍にあつては観光入込客数の減少は全国的に起こっている事象ではあり想定範囲内であるものの、アフターコロナを見据えた観光宣伝事業が実施できました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
各支部が作成する観光パンフレットについては、ペーパーレス化を早期に進める必要があります。	アフターコロナを見据えた観光については、「点」ではなく「面」又は「線」での観光が重要となることから、広域圏での観光客招致が重要となります。	B B
令和3年度にGOGO三河湾協議会にて作成した名刺サイズの観光PRカードのようなQRコードを利用した宣伝用の媒体の導入についても検討をおこないます。	大河ドラマ「どうする家康」や令和4年11月のジブリパークの開園に合わせて他の市町との連携のための枠組みを検討します。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課  
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	27,209千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	10,604千円	一般財源	16,605千円
決算額	26,703千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	8,617千円	一般財源	18,086千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光施設維持管理費		
事業内容	師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料(24か所) 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	② 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	9,663,000円	
決算額	9,410,648円	
財源(一般財源)	792,842円	
(その他)	8,617,806円	
執行率	97.4%	
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設及び内海観光センター	

評価 (CHECK)

事業指標	観光施設の適正な維持管理		
目標値	29施設		
実績値	29施設		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	老朽化の進む公衆便所を始めとした観光施設については、町公有財産活用基本方針に基づいた修繕、改築、廃止又は払下げの検討と財源を含めた計画スケジュールを早期に作成し、適正な管理をおこなう必要があります。	
改善・対応策	国及び県等の補助金の活用や公共施設管理計画の作成によって起債の対象とすることが出来るものもあることから、最小の経費で最大の効果が得られるよう改善のための計画スケジュールの作成準備を進め必要があります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します

担当課 産業振興課  
商工観光係 内線242・243・244

予算科目	7 款 1 項 4 目 3 事業	観光施設整備事業費
予算額	31,845千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 15,100千円 その他 8,296千円 一般財源 8,449千円
決算額	20,031千円	財源内訳 国庫支出金 13,000千円 県支出金 2,585千円 町債 0千円 その他 6,568千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備	内海観光センター整備
事業内容	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料	内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 内海観光センター整備事業地質調査業務委託料
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備	内海観光センター整備
予算額	14,993,000円	16,852,000円
決算額	14,861,000円	5,170,000円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	14,861,000円	5,170,000円
執行率	99.1%	30.7%
事業実績	師崎港観光センター周辺整備事業化準備調査業務委託料 14,861,000円	内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 (繰越明許費) 11,000,000円 ※令和4年度に繰越した。 内海観光センター整備事業地質調査業務委託料 5,170,000円

評価 (CHECK)

事業指標	企画提案事業者数	地元・関係団体の意見を反映した事業計画の策定
目標値	5者	同上
実績値	3者	事業計画の作成
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	公募型によるプロポーザル方式にて3者からの提案により選考をおこない、事業の詳細条件等の精査、関係者等との事前協議を行い、事業化に向けた調査が完了できました。	日本財団の主催する渚の交番プロジェクトを活用するため、内海観光センター整備事業実施設計業務委託料については、令和4年度に繰越したが、地質調査については無事完了できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
地域に配慮した運営との両立を考慮し、地域活性化につながるよう民間事業者による提案書作成期間を十分に確保するとともに、参入意欲が高まるように公募条件の検討を行う必要がある。	民間事業者へのヒアリングを行い、事業実施方針、要求水準書の精査を行い事業計画を構築する。	B
内海観光センターの建設に係る渚の交番プロジェクトを始めとする日本財団の事業については、行政主導では実施できないことから一般社団法人知多半島観光事業協会との連携が新たに必要となります。	一般社団法人知多半島観光事業協会との役割の共有と連携を深めることによって、渚の交番プロジェクトを始めとした日本財団の事業を円滑に進めます。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

担当課 産業振興課  
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 師崎港駐車場事業特別会計

予算額	89,700千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	89,700千円
決算額	92,012千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	92,012千円

計画 (PLAN)

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策②	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	14,586,000円	38,305,000円
決算額	14,497,935円	41,706,582円
財源 (一般財源)		
(その他)	14,497,935円	41,706,582円
執行率	99.4%	108.9%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 6,436千円 消耗品費 1,046千円 普通旅費 16千円	駐車場施設の適正な管理を実施した。 駐車場管理委託 17,802千円 駐車場管理システム保守点検委託 1,210千円 駐車場防火設備保守点検業務委託 740千円 駐車場改修工事 10,814千円 駐車場塗装修繕工事 9,185千円 修繕料 790千円 光熱水費等 1,202千円

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	駐車場内の機器周辺の消耗品については、適切な時期に、適切な量を発注することで、事務を円滑に進めることができました。	令和3年度については駐車場内における機器に絡む事故が多発したが、施設の維持管理については適切に実施できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	年末年始を始めとした繁忙期には、駐車場周辺は慢性的な渋滞が起きていることから、名鉄観光海上船側の協力を得て、導線の改良や適切な誘導員の配置をおこなう必要があります。	経年劣化に伴う老朽化に対応するための修繕費及び工事請負費については、今後、莫大な費用がかかることが予想されることから、計画的な整備を実施する必要があります。
改善・対応策	名鉄海上観光船側の職員とも連絡を密におこない、LED表示板の保守点検や臨時駐車場の設置についても適正におこないます。	師崎港観光センター周辺整備事業に合わせ、既存立体駐車場施設の長寿命化を図り費用対効果と計画的な施設の改修をおこないます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

担当課 水道課  
工務係 内線163・164

予算科目 漁業集落排水事業特別会計

予算額	103,025千円	財源内訳	一般会計繰入金	29,092千円	その他	73,933千円
決算額	95,987千円	財源内訳	一般会計繰入金	29,092千円	その他	66,895千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
事業内容	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。	管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
予算額	34,507,000円	27,896,000円
決算額	32,686,806円	24,003,347円
財源 (一般財源)		
(その他)	32,686,806円	24,003,347円
執行率	94.7%	86.0%
事業実績	浄化センター運転管理委託 マンホールポンプ点検委託 浄化センター汚泥搬出委託 集落排水使用料収納事務委託 浄化センター電気保安管理業務委託 浄化センター等緊急出動委託 浄化センター草積込運搬業務委託 管路等清掃業務委託	浄化センター屋根防水改修工事 一式 処理場等設備改良工事 処理場内設備等整備・取替 3基 仕切弁設置工事 一式

評価 (CHECK)

事業指標	健全な事業経営を行うための使用料収納率向上	施設改良工事による施設の延命化
目標値	収納率97%	整備取替 3基
実績値	収納率97.1%	整備取替 3基
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	現年度分の収納率は99.3%、滞納分の収納率は37.8%であるが、滞納分は納付計画書どおり分割納付されているため、今後も引き続き使用料を収納していただきます。	浄化センターの汚水処理施設及びポンプ施設の計画的な長寿命化工事が実施ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	施設管理事業費は横ばい状態であるが、使用料は年々減少傾向にあるため、使用料見直しが必要です。	施設の老朽化が進行しているため、機能保全計画を随時見直し、計画的な建設改良事業を実施します。
改善・対応策	委託業務の内容を見直し、維持管理費の縮減を検討する。また、財源確保のため、令和5年4月に料金改定を行います。	機能保全計画に基づき、処理場等設備改良工事を実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

担当課 水道課  
工務係 内線163・165

予算科目 水道事業会計

予算額 1,011,294千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 48,684千円 その他 962,610千円

決算額 947,661千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 46,548千円 その他 901,113千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
事業内容	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務	主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
予算額	69,674,000円	88,473,000円
決算額	47,321,780円	72,624,000円
財源 (一般財源)		
(その他)	47,321,780円	72,624,000円
執行率	67.9%	82.1%
事業実績	水質検査業務 毎月実施 水道施設機器点検業務 13箇所 量水器取替業務 1,052件 水道施設維持修繕 85箇所 漏水調査業務 3,158戸	基幹管路非耐震化15,846mのうち 岩屋配水区管路耐震化工事 DCIP-GX φ200 L=337.7mを実施

評価 (CHECK)

事業指標	施設保守点検及び漏水調査等による水の安定供給	基幹管路の耐震化
目標値	有収率90%	当該年度耐震化延長 L=331.4m
実績値	有収率86.01%	当該年度耐震化延長 L=337.7m
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	目標達成のため、不明水量の削減に努める。なお、大規模な漏水事故等はなく安定供給は達成できました。	管路耐震化は住民のライフラインの強化に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	夜間最低流量の変動が少ないため不明水の発見が困難です。	水道基本計画に基づき、管路耐震化事業を実施しているが、財政計画を随時見直しながら実施する必要があります。
改善・対応策	毎日、夜間最低水量を注視し変動があった場合は、直ちに漏水調査を実施します。	事業計画を随時見直し、管路耐震化工事及び老朽管布設替工事を計画的に実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討